

平成26年度業務実績評価の結果を踏まえた平成27年度の反映状況

評価項目	平成26年度業務実績評価における主な課題、改善事項等	左の課題、改善事項等を踏まえた平成27年度の反映状況
先端的共通技術領域	これまでに得られた成果を活用した新規技術展開の可能性の明確化とその発信・投稿によって、更なる成果の最大化に向けた取組を期待する。	日英パンフレット発行、国際シンポジウム、国際標準化、オープンセミナー等の推進により国際的観点からの連携や協働を促進した。先端設備の内外共用によるイノベーションの創出と課題解決、高度ナノテク人材育成を推進するシステム構築を推進した。
ナノスケール材料領域	今後も、機構内他領域の装置の活用、若手育成、基盤技術から応用展開に向けたビジョンの明確化、重点分野へのリソース投入等を図りつつ、優れた成果が得られることを期待する。	若手研究者の育成と融合研究の促進を最重要課題と考え、それらを達成するために、「独立研究者制度」ならびに「特別研究ファンド」（グランドチャレンジ研究ファンド、理論－実験融合研究ファンド、ナノライフ研究ファンド、など）の独自のプログラムの運営を積極的に推進した。また、これまでに達成した高い国際性を維持するために、優れた外国人研究者（特にポスドク研究者）の確保に積極的に努力した（国際会議の招待講演などの機会を積極的に利用して勧誘の努力をすることを全研究者に推奨している）。これらの努力の結果、発表論文の数は増大し、それらの論文の質（被引用数、掲載誌の平均 IF [インパクト・ファクター]、FWCI [異分野補正された被引用数指数] などで評価）は、世界トップレベルの研究機関のそれに匹敵する値になった。
環境・エネルギー・資源材料領域	多くの優れた成果が得られたことを踏まえ、社会ニーズや研究の進捗に応じた目標の引き上げの検討や他プロジェクトとの更なる連携を期待する。	社会ニーズや研究の進捗に応じた目標の引き上げの検討や他プロジェクトとの更なる連携として、構造材料研究拠点シンポジウムの開催や先端セラミックスプロセス研究会の発足など、機構内外の研究者、企業関係者などが参集する懇話会等を開催し、また、国際会議をホストするなどにより、成果の波及に努めるとともに、次期中長期計画でのさらなる展開に向けた意見聴取などを進めた。
シーズ育成研究の推進	更なる成果創出に向けて、当機構のミッション遂行に必要なシーズ技術を特定し、最先端の研究を有機的に実施する仕組みづくりや、目標設定の一層の高度化・多様化を期待する。	H27年度は理事長のトップマネジメントにより、材料研究のフロンティアを開拓する重要なシーズとなり得る先導的で挑戦的な研究として、研究ユニット・グループ体制下で、グループを研究単位とするシーズ育成型研究を121課題、ユニット横断的な研究体制によるインターユニットシーズ育成研究を8課題実施した。
公募型研究への提案・応募等	更なる成果創出に向けて、世界トップ水準の研究を実施するべく、民間からの一層の資金獲得を含めた戦略的な提案・応募を期待する。	公募説明会及びインターネット等を活用した公募情報の収集に努めるとともに、構内HP等を活用した効果的な発信・提供、説明会の開催、(希望者を対象にした)フェローによる申請書の事前チェック等資金獲得のための対策を講じた。 この結果、各種公募型研究制度に対して、新規研究課題の提案を積極的に行い、基盤技術の確立だけでなく実用化へ向けた取組を推進し、公募型研究、受託研究等の研究資金等の合計532課題(総額6,749百万円)を獲得した。特に、国立研究開発法人科学技術振興機構が国立研究開発法人の使命・役割に応じた国際的な拠点化や国内外の関係機関との連携の構築を推進することを目的としてH27年度に新たに創設した大規模拠点型外部資金である「イノベーションハブ構築支援事業」においては提案した「情報統合型物質・材料開発イニシアティブ」が採択された。

評価項目	平成 26 年度業務実績評価における主な課題、改善事項等	左の課題、改善事項等を踏まえた平成 27 年度の反映状況
知的財産の活用促進	今後の更なる取組として、知的財産を通じて生まれた活動や業務の発信が期待される。	<p>研究成果として得られた新材料については、自動車部品などの工業用や人体で使用する生体用など、複数の用途に利用できる場合があるため、様々な用途として成果普及を行うべく用途別により連携活動を行った。</p> <p>また、特許の非独占的实施を行い、同じ技術の有効活用を図った。更に、技術フェアへの展示、新技術説明会(科学技術振興機構)での技術紹介、秘密保持契約を締結した上での企業との二社間セミナー(個別技術交流会)の開催などマーケティング活動協力を推進し、19 件の新規実施許諾を行った。従来継続分を合わせて 104 件の許諾件数となり、総額 545 百万円の実施料収入を得ている。なお、H26 年度実績 599 百万円は技術移転サーベイ(大学技術移転協議会発行)における自然科学系、81 独法並びに大学法人のランキング 1 位(実施料収入:153 百万円超/100 人当たり)であり、2 位(実施料収入:14 百万円)を大きく引き離している。</p>
研究者・技術者の養成と資質の向上	今後の取組として、技術伝承の方策や技術者による活動についての整理が期待される。	<p>定年退職したエンジニアを再雇用し、技術の伝承を図ったほか、エンジニアの能力開発を目的として、ステーション内で、専門の異なる分野にチャレンジすることを推奨し、技術力の向上を図った。</p> <p>また、微細構造解析プラットフォームにおいて、実施機関間でエンジニア等の支援スタッフを研修のため1週間程度派遣する「技術者交流会」を実施した。定年制エンジニア職の採用に当たっては、「3 分間の英語によるエンジニアの抱負」についてのプレゼンテーションを実施し、英語能力の評価を行ったほか、エンジニアの英語能力開発を目的として毎年 1-2 回の英語研修を実施した。</p>
人事に関する計画	今後の更なる取組として、研究員の質の確保のため、能力に応じた採用が確保されるべき。	<p>職員の採用プロセスについては、質の高い研究者、エンジニアの公募にあたってはホームページを始めとして、各専門誌、ジャーナル、NatureJob 等を利用して、国内外に広く宣伝した。和英併記のリクルートパンフレットを作成し、国内外の大学、研究機関に広く配布するとともに Web 上にも公開し、テニュアトラックに準じる ICYS(若手国際研究センター)から研究職 5 名(うち 1 名は女性、うち 3 名は外国人)を採用した。</p> <p>また、国際的な研究機関構築のための事務部門のバイリンガル化を、国際化研修プログラムにより引き続き実施した。</p>